

# 堡務署について

松田吉郎

はじめに

筆者はすでに日本統治初期の台湾における治安維持機構として、保良局が置かれたことを明らかにした。明治 28 年 8 月 8 日に保良局が台北中心に「土匪」対策として置かれ、台北等在住の台湾人士紳が管理を担当したのであるが、翌 29 年 1 月 1 日に起った芝山巖事件で、台湾人士紳の中に「土匪」と結託するものがいたと言われ、結局、保良局は治安維持にはその効果を十分に果たせないことを露呈し、同年 6 月に解散した (1)。保良局解散後の治安維持機構について本論で検討しようというのが目的である。

## I 日本統治初期の治安状況

筆者は、『台湾大年表』〔復刻版〕明治 28 年～昭和 13 年（台湾経世新報社編、昭和 13 年 12 月、緑蔭書房 1992 年 3 月復刻）及び『台湾総督府警察沿革誌Ⅱ』（台湾総督府警務局、1938 年 3 月、1986 年 9 月緑蔭書房より復刻、170～175 頁）より、明治 28 年から明治 39 年（1895～1906）の台湾の治安状況とそれに対する台湾総督府の対策についての概要を考察した。

台湾総督府が治安維持の対策にしていた「土匪」については、台湾民主国関係の抗日人物、旧清朝時代の兵士、清朝以来の「匪賊」、一般民衆が入ると言われているが(2)、この「土匪」についての詳細な分析は別稿で検討することにして、本論では「土匪」等の活動に対する台湾総督府の対策を概観してみたい。

台湾総督府の治安対策の基本は軍隊の鎮圧が主体であったが、自警組織的なものがいくつか成立した。明治 28 年（1895）8 月 8 日に保良局が成立し、翌 29 年（1896）6 月 10 日まで続いた。そして、同 29 年 8 月に訴箱制度ができ、一般台湾人の意見を聴取する仕組みできた（『台湾大年表』では明治 30 年 8 月となっている）。明治 30 年（1897）5 月に辨務署制度及び地方官制が成立し、街庄社長が設けられた。そして、同年 9 月 1 日に台北大加蚋堡に堡務署が成立し、その後、台北各地に堡務署が成立した。明治 31 年（1898）1 月 8 日は護郷兵制度が成立した。このような自警的制度ができて「土匪」の活動が鎮まらなかったようで、児玉源太郎総督、後藤新平民政局長時代に保甲条例（明治 31 年 8 月 31 日）、「匪徒刑罰令」（同年 11 月 5 日）(3) によって治安政策を行われるのであった。漸く、「土匪」の活動が一応の沈静化を見るのは明治 37 年（1904）頃となっていた。

護郷兵、保甲制度及び「匪徒刑罰令」については別稿で検討するが、本稿では堡務署、訴箱制度、街庄社長制度について以下、検討したい。

## II 堡務署について

まず、堡務署創設の経緯については、『台湾総督府警察沿革誌Ⅱ』170 頁に次のように述

べられている。

當時本島地方行政は尚整備の域に達せず各縣の取扱い區々たりしが總督府當局にありては三十年度に於て地方行政費として八十二萬圓を計上し之が豫算の要求を爲せり。然るに臺北縣知事橋口文藏之より先き既に八月五日堡務署設置に關し次の稟申をなす處ありたり。

とあり、明治 30 年 8 月 5 日に臺北縣知事橋口文藏が台灣總督府に堡務署設置の申請を行った。その申請内容は下記の通りである。

#### 堡務署設置之儀

下級行政機關ノ縣治上ニ必要ナル固ヨリ多言ヲ要セス此機關ニシテ完全ヲ缺クトキハ上令達セス下情通達セス戸籍ニ租税ニ其他百般ノ事項調査ヲ遂クルニ途ナシ按スルニ清國ノ本島ヲ治ルヤ府ノ下ニ縣若クハ州廳ヲ置キ民間ニハ總理ナルモノアリテ行政ノ事ニ任シ總理ノ下ニ庄正アリテ村務ニ從事シ總理ハ一堡ニ二人乃至十餘人其區域ノ大小戸口ノ多少ニ依リ一定セス庄正ハ每庄必ス一人ヲ置キシト云フ客歲本島ノ我版圖ニ歸スルヤ本縣ハ土人ヲ擇テ事務取扱ヲ命シ以テ舊時之總理ニ均シキ職務ニ從ハシム(4)とあり、橋口文藏は、県の下の下級行政機関を設置し、上令下達、下情下達、租税その他民間事情を調査する必要がある、清朝時代に県下の堡ごとに総理を置き、その下に庄正を置いていた例を参考にしたいとした。そこで、

本縣直隸管内ハ八堡ニシテ之ヲ組分スレハ四百六庄十二街而シテ目下事務取扱ノ員數四十二人トス然ルニ事務取扱ノ人物タル縣民中ノ粹ヲ拔キタル者ニアラスシテ多クハ才識共ニ乏シク甚シキニ至テハ匪行無賴ノ輩ニシテ此職ヲ奉スルモノアリ故ニ儒學紳士等ハ此輩ニ齒スルヲ愧チ事務取扱ヲ命セントスルモ往々之ヲ嫌忌スルノ傾ナキ能ハス是レ舊政府時代ヨリ多年習慣ノ然ラシムル所ニシテ本縣某人撰ヲ誤リタルニ非ス況ヤ事務取扱ハ縣廳ニ直隸スルモ彼等ノ知事ニ於ケル尊卑甚タ懸隔シ到底上意ヲ宣布シ下情ヲ疎通スルノ機關ト爲スニ足ラス今ヤ軍政已ニ解ケ民政府ニ張ラレントスルノ盛運ニ際シ宜シク之カ改正ヲ實行シ其機關ノ完全ヲ計畫セサル可ラス本縣直隸ノ八堡最近ノ戸口表左ノ如シ

堡名	人口	戸數	
大加蚋堡	77, 511	11, 547	(5)
芝蘭一堡	28, 099	5, 025	
芝蘭二堡	17, 571	2, 805	(6)
興直堡	24, 004	4, 193	(7)
擺接堡	38, 148	6, 194	(8)
桃澗堡	85, 935	11, 553	(9)
海山堡	40, 155	5, 282	(10)
文山堡	36, 073	5, 478	(11)
計	347, 496	52, 077	(12)

とあり、台北県は8堡であり、これをさらに細分すると406庄12街となり、事務取扱人員は42人であった。しかし、これらの事務取扱は清朝時代以来の「匪行無頼ノ輩」であった。従って、台北県知事からの命令・伝達が下に届かなかった。そこで、県下の堡務の改正が必要とされていた。

前表中大加蚋・桃澗・海山・文山ノ四堡ハ各一區域トシ芝蘭一堡同二堡興直堡擺接堡ハ土地狹小戸口鮮小ナルヲ以テ之ヲ合シテ二區域ト爲シ每區ニ堡務署ヲ置キ主理一人副主理一人書記二名事務四名ヲ定員トシ主理ハ内地人副主理ハ土人中才學徳望アル者ヨリ撰擇シ書記ハ一名ハ内地人其他ハ土人ノ吏務ニ経験アル者ヨリ採用シ現今ノ事務取扱ハ更ニ其人ヲ撰擇シ庄正ノ名ヲ附シテ主理ニ隸屬シテ庄内ノ事務ニ當ラシメハ稍下級行政機關ノ具備ヲ見ルニ至ラン (13)

とあるように、大加蚋・桃澗・海山・文山の四堡は一区域とし、芝蘭一堡・二堡・興直・擺接の四堡を二区域とし堡務署を置き、毎区に主理一人、副主理一人、書記二名、事務員四名を定員として置き、主理は内地人、副主理は台湾人の中で才学徳望あるものを選んで配置し、書記は一名は内地人、もう一名は吏務に経験のある台湾人を採用し、既設の事務取扱は人物を選択し庄正の名称を与え、主理に隸属して庄内の事務を担当させることにした。

特に、明治29年(1896)6月に廃止された保良局との差異は、保良局の主理、事務員はすべて台湾人紳士であったのに対し、堡務署は主理が内地人、副主理が台湾人、書記は内地人、台湾人一名づつというように内地人と台湾人の協同組織であったこと、さらに、台湾人の選定には人物を吟味し、「匪行無頼ノ輩」が入らないように目指されたことであった。これは保良局時代の芝山巖事件のような保良局主理と「土匪」との内通がないようにするための措置であった。(14)

現今事務取扱ノ人員ハ四十二人一人ノ月手當拾圓乃至拾五圓ニシテ其年額六千七百六拾圓トス抑拾圓乃至拾五圓ノ月俸ハ本島土民生計ノ程度及事務ノ繁簡ニ對シ稍多キニ過クルノ感アリ況ヤ堡務署ヲ置クトキハ庄正ノ事務ハ一層閑暇トナルヲ以テ之ヲ七圓以内ニ減スルモ不當トセス (中略) 堡ニ主理ヲ置キ庄ニ庄正ヲ置クト共ニ參事公會ナル者ヲ興シ地方財産家若クハ讀書人等ノ民望アル者ヲ公撰セシメ堡内人民ヲ代表シ堡政ノ可否若クハ堡務上重要ノ事ヲ議シ堡庄費徴収決算等ヲ監督セシメハ一堡吏ヲシテ姦邪私曲ヲ行フヲ得サラシメハ土人自治參政ノ思想ヲ養成スルノ端緒トナラン參事公會ノ人員ハ人口ノ多寡及住民ノ種類ニ依リ每堡一定セサルヘシ  
本議即採用ノ上ハ堡務署名稱位置職制及堡庄費収ノ方法參事公會ノ組織等更ニ取調稟議致スヘシ

右意見上申候也 (15)

とあるように、現行の事務取扱42人には1人月手当10~15円、合計年額は6760円とする。但し、彼等の事務内容から言って手当は多すぎるため、堡務署が出来てからは、事務取扱(庄正)の月手当は7円くらいに値下げすべきである。堡に主理、庄に庄正を置くと

ともに参事公会を置き、地方財産家、読書人等民望ある者を公選させ、堡内人民を代表して堡政の可否、堡務上の重要事を議論し、堡庄費徴収決算を監督させ、「堡吏」（主理～庄正）に「姦邪私曲」をさせないことが目指された。

總督府當局に於ては先づ大加蚋堡のみに設置することを認可し其成績に依り順次地方にも及ぼさんとの方針に出でたり。茲に於て臺北縣に於ては大加蚋堡務署の設置認可を得堡務署を縣廳内に設け九月一日より事務を開始し次で十月十日には文山堡景尾街に文山堡務署を設置す而して臺北縣に於て定めたる堡務署職制を示さば次の如きものなり。(16)

とあるように、先づ堡務署を大加蚋堡に置き、さらに文山堡、景尾堡に文山堡務署を置くことにした。大加蚋堡務署の職制は以下の通りである。

#### 臺北縣大加蚋堡務署職制

第一條 臺北縣大加蚋堡務署ハ臺北ニ置キ臺北縣知事ノ管理ニ屬シ堡内土人ニ關スル行政事務ヲ掌ル

第二條 臺北縣大加蚋堡務署ニ左ノ堡員ヲ置ク

主理 一人 副主理 一人 書記 二人 事務 四人

第三條 主理ハ内地人ヲ以テ之レニ充テ堡務署長トナリ知事ノ指揮監督ヲ承ゲ署中一切ノ事務ヲ統理ス

第四條 主理ハ庄正ヲ管理シ其進退ハ知事ニ具申ス

第五條 副主理ハ臺灣人ヲ以テ之ニ充テ主理ヲ輔佐シ主理事故アレハ其事務ヲ代理ス

第六條 書記ハ内地人及臺灣人ヲ以テ之ニ充テ上司ノ命ヲ稟ケ庶務ニ従事ス

第七條 事務ハ臺灣人ヲ以テ之ニ充テ書記ノ職務ヲ補助ス (17)

以上の台北縣大加蚋堡務署の職制を見ると、堡務署は台北縣知事の管理下に属し、「堡内土人」即ち、台湾人の行政事務を担当することとした。

十月四日に至り臺北縣は次の如き上申を爲したり。

本縣直轄各堡ノ内既ニ町村事務取扱ヲ任命シテ戸口其他ノ事項ヲ調査セシメ且ツ廳員巡回ノ上地理民情等ヲ視察シタル地方ニ向ヒ町村行政ノ進歩ヲ企圖スルハ目下ノ要件トス殊ニ官租ノ徴収等漸次必要ノ事務相生シ候ニ付不取敢左記ノ各堡ニ廳員一二名宛ヲ分派シ常久又ハ隨時ニ堡長事務取扱爲致候間爲御參考別紙調書相添此段豫メ上申候也

區名	區域	町村數	戸數	人口	駐在所
第一區	臺北市内 大加蚋堡	1 6 4	1 3, 7 0 2	6 4, 8 8 7	本廳内
第二區	芝蘭一堡 芝蘭二堡	6 4	6, 4 3 4	3 2, 5 1 6	士林街
第三區	興直堡 擺接堡	4 0	8, 3 5 5	5 8, 5 5 7	板橋
第四區	桃澗堡	6 7	7, 7 0 5	6 3, 5 3 2	桃仔園
第五區	海山堡	1 1	5, 0 5 7	3 2, 8 5 2	三角湧
第六區	文山堡	1 1 7	5, 6 3 3	2 6, 4 8 0	深坑仔

備考 第三第四第五ノ三區ハ調査未タ確實ナラサルヲ以テ昨年ノ調ニ據ル

之に關し總督府に於ては一般に堡長を設置し町村事務を開始するが如きは町村行政組織に關するものにして民政局長の指揮を受くべきもの、知事限り處分の後上申するが如きは穩當ならざるも特に其の儘聞置くべき旨内訓する所ありたり。(18)

とあるように、台北県直轄各堡に町村事務取扱を任命して、戸口（戸籍）その他の調査、庁員巡回により、地理民情の視察、さらに、官租徴収事務を扱うようにした。

以上の規定から堡務署の役割は戸口等調査、地理民情調査、官租徴収事務であるが、特に、戸口・地理民情調査の特徴から言って、これらの調査の中に治安維持的調査が加わっていたことは明らかであろう。

其後十一月に至り臺北縣に於ては更に基隆支廳管内に於ても堡務署設置の稟申を爲したるに對し總督府に於ては次の如き意見を通牒する處ありたり。因つて臺北縣に於ては豫算其他の許す範圍内に於て便宜各地に之を設けたり。

基隆支廳長ヨリ各堡街庄下級行政事務取扱ノ爲堡役所設置致度趣ニテ職制章程街庄長職制差別シタルニ付許可ノ件明治二十九年十一月十二日付臺北甲庶第六九號ヲ以テ伺出相成候處堡役所ノ設置ニ付前ニ貴縣大加蚋堡務署設置ノ儀認許相成タルハ將來下級行政機關施設ノ試考ニ供セラレタルモノニテ他地方ニ對シテハ未タ同例ニ準シ詮議ノ運ニ至兼候尤當該地方廳ノ都合ニテ豫テ配付セラレタル各堡庄事務取扱人ノ經費若クハ各廳ノ經費内ニテ各地方割當ノ地ニ役所ヲ設ケ適宜下級行政事務ヲ取扱ハシメ以テ施政ノ便ニ供スルハ差支無之候條前題ノ趣旨同支廳長ニ於テ了解候様御返達相成度候右ノ次第ニ付本件伺ニ對シテハ別段指令不相成候稟議ノ上此段及通牒候也

追テ前文各堡庄事務取扱人ノ經費若ハ各廳ノ經費内ニテ役所ヲ設ケラレタルトキハ其組織位置等速ニ報告相成度此段申添候也 (19)

とあるように、基隆においても堡務署設置許可申請が總督府に出されたが、台湾總督府は台北における堡務署設置は将来下級行政機關施設の試験的な措置であり、各庁で配付されている各堡庄事務取扱人の經費から堡務署を設けてもよいが、特別の措置はできないという回答であつた。

従つて、この堡務署は基本的に台北県における試験的下級行政機關であつた。そして、この堡務署はその後の経過は不詳であり、明治 31 年（1898）8 月の保甲条例の制定によつて終焉をむかえたものと考えられる。

### III 文山堡務署主理谷信敬の意見書

文山堡務署主理谷信敬は明治 30 年（1897）3 月 12 日に以下の意見書を台湾總督府に提出している。この内容を検討することによつて、堡務署の役割の一端を考察したい。

『台湾史料稿本』明治 30 年 3 月 12 日「屈尺蕃界ノ開發ニ關シ文山堡務署主理谷信敬ヨリ意見書ヲ提出ス」〔公文類纂〕追加九卷ノ九には以下のように述べられている。

上申書

客年以來部内到處ノ地方へ暴行致シ居候土匪ノ黨與ハ夫ノ招安ノ告示ニ基キ歸順スル者ノ少カラサルト大赦令ノ發布ニ當テ悔悟自首スル者ノ如キト其他軍隊ノ討伐自衛防禦ノ普及等ニ依テ頃ハ幾ト其趾ヲ絶ツノ觀アリ是レ誠ニ慶スヘキコトニ候然レトモ熟々彼土匪カ黨與ヲ爲スノ原仕拂ヒタル者ニ有之候

小官ハ右ノ愚按ト共ニ現ニ生蕃界附近ノ官林ニシテ該事業ニ適當シ且ツ目下ノ徒食者タル數百人ノ歸順者等ヲ容ルヘキ山林ハ那邊ニアリテ又タ幾何アルカヲ知ランガ爲メ模索ノ事務取扱等ヲシテ調査セシムルコト十數日ニ及ヒ候ヘ共元來這般ノ調査ニハ不熟練ナル土人ノコトニ候ヘハ山林ノ反別樹木ノ種類及ヒ基本數等ニ至テハ漠然トシテ殆ント要領ヲ得サルモノアリ然レトモ何山林ニハ何種ノ樹木多クシテ何々ノ原料ニ適スヘシト因テ探究スルニ其所謂匪首ナル者ノ多數ハ清國時代ニ於テ或ハ哨官又ハ什長乃至兵卒等ノ類ニシテ此輩一朝職祿ヲ離ルルヤ遽カニ生活ノ道ヲ得ルニ由ナク其方向ニ迷フノ余リ過テ慄悍同氣ノ無頼漢ト投合シ遂ニハ愚直ナル人民ヲサヘ脅迫加盟セシムルニ至リシ者ナレハ將來ニ於テ是等ノ黨與ヲ未發ニ防カントスルニモ亦タ宜ク既往ノ形跡ニ依リ其原因ニ注意スヘキコトト被存候要スルニ無産ノ民ヲシテ有産ニ就カシムルノ計ハ爲政ノ上ニ於テ姑クモ離ル可カラサルノ道ニ候ヘ共而カモ新領土タル當島民ニ對シテハ殊更ニ緊要ノコトカト愚考致候……此際彼等ヲシテ相當ノ生計ニ就カシムルノ方法ヲ設ケ且ツ一般ニ永遠ニ無職ノ人民ヲ減少スルノ道ヲ講セハ庶幾ハ尅下ノ急ト將來ノ計ト一舉ニシテ兩全ナルヲ得以テ前愆ヲ再ヒセシメヌ又タ此輩ノ轍ヲ蹈ムモノナカラシムルヲ得ンカト被存候

とあり、谷信敬は土匪が「招安の告示」（明治29年9月30日の「匪首歸順許可」）（20）及び「大赦令」（明治30年1月19日）（21）、軍隊の討伐によって少しおさまってきたが、彼等の素性ならびに暴行の原因を考えてみた。この「匪首」は清朝時代の哨官（22）、什長（23）、或は兵卒であり、日本統治になって職祿が無くなり生活の道がなくなって、「無頼漢」、「愚直なる人民」を巻き込んで「匪行」に走ったものであるとする。この「土匪」を未然に防ぐには「無産の民」を「有産」に就かせることであると述べ、具体策は以下のように述べている。

右ニ付熟ニ按スルニ夫ノ清國時代ニ於テ行ハレタル生蕃界ノ官林伐採方法ヲ収捨シ更ニ適當ノ方法ヲ設ケテ彼等ヲ該業ニ從事セシムルコトトセハ蓋シ好結果ヲ得ヘシト相信シ候依テ窃カニ彼歸順者等ノ心事ヲ探クルニ彼等ニ於テモ是等事業ニ從事スルコト元來希望ト被察候

却説清國政府ニ於テ蕃界附近ノ官林ヲ伐採セシムルコトニハ一個若クハ數個ノ適當ナル人民ヲ撰シテ官林ヲ貸與シ若干ノ租税ヲ徴収スルノ慣例ニシテ此借下人ハ獨力若クハ他ノ資本主ニ依リ所謂山仕込ヲ爲シ幾多人民ヲ使役スルノ方法ニ有之而テ此山仕込人ハ或ハ一定ノ賃金ヲ以テ人夫ヲ雇傭スル者モアリ又ハ材木其他産物ノ搬出高ニ依テ報酬ヲ定ムル者モアリテ是等ハ曾テ一定セス候ヘ共多クハ産物ノ搬出高ニ應シテ賃金ヲ云フカ如キ梗概的ノ復命ハ既ニ聞ヲ得テ多少考案ヲ確ルヲ得タレハ左ニ之ヲ略記シ

不取扱及上申候條願クハ其筋へ御稟議ノ上御採用アラシコトヲ (24)

即ち、谷信敬は清朝時代に行われた「生蕃界」の官林伐採方法を取捨選択して、適当な方法を設けて「土匪」達に官林伐採事業に従事させるべきであるとする。清朝時代の官林伐採方法は官林伐採請負人に官林を貸与し、人夫を雇傭して森林を伐採させ、人夫に賃金を与え、清朝にも納税させるというやり方であった。

「蕃界附近ニ在ル官林」については、「一、大燥豹山 (雑)、一、燥豹崩山 (同)、一、桶後溪頭 (同)、一、桶後溪 (樟)、一、蝨蟻洞 (雑)、一、大中心山 (同)、一、火燒樟山 (樟)、一、如狡獐山尖 (同)、一、小獐山 (雑)、一、湯所 (同)、一、草山蕃社 (同)」(25)であった。「右ハ歸順者陳友諒等ノ所在地ニ接シタル官林ニシテ (其雜ト記スルモノハ概テ雜木繁茂セシヲ意味シ樟ト記スルモノハ特ニ樟樹ノ多キヲ意味ス而シテ雜木ハ専ラ製炭ノ材料トナスヘク樟樹ハ以テ製腦トスヘシ然レトモ雜木及ヒ樟樹ノ中或ハ丸材又ハ板類ニ製スルモノモ亦少ナシトセス是等ハ唯タ木質ノ如何ニ由テ適宜ノ製ヲナス而已此例以下同シ) 同人及其部下ノ輩ニ於テモ該地ニ在テ山産事業ニ従事センコトヲ希望シツツアル者多ケレハ以上ノ山林ヲ適当ナル資本家ニ賦與シ陳友諒及ヒ其部下ヲ始メ一般ノ希望者ヲ使役シ以テ適宜ノ山産業ニ従事セシメラレ度候」(26)とあり、これらの森林は帰順者陳友諒の所在地に近隣するものであり、資本家に賦与し、陳友諒並びにその部下を雇わせた森林業務に従事させるべきである。雑は雑木であり、製炭に用い、樟は樟腦生産にもちいるべきであるとする。

さらに、森林は「一、丸獐山 (雑)、一、四十九份大坪 (樟)、一、竹坑 (雑)、一、崙尾獐 (同)、一、牛角坑、(同)」(27)があり、「右ハ歸順者陳水鏡等ノ所在地安坑庄附近ニ接シタル官林ニシテ彼等ノ該地ニアリテ山産事業ニ従事センコトヲ希望スルモノ猶ホ陳友諒等カ大燥豹山以下ノ山林ニ於ケルガ如シ故ニ前項ト同意味ヲ以テ陳水鏡等ヲ使役セラレ度候」(28)と言われ、これらの官林は帰順者陳水鏡の所在地に近いから、陳友諒と同じ形式で山産事業に従事させるべきであるとする。

また、「人夫ノ賃錢及人夫長」については、「歸順者其他ノ土人ヲシテ該事業ニ従事センメンニハ凡ソ一人一月ノ給料十二圓乃至十五圓ニシテ其人夫長ニハ凡ソ三十圓ヲ給スルヲ適當ト信ス個ハ危險ナル蕃界ナルガ故ニ到底他ノ尋常一般ノ地方ニアリテ受クヘキ賃錢ト比較ス可カラサルモノアリ而シテ此人夫長ニハ陳友諒又ハ陳水鏡ノ如キ者ヲ用ユルコト適當ナラント被存候」(29)とあり、人夫長には月 30 円、人夫には月 12 円～15 円の給料を与える。これは当時の賃金水準からは高いものであるが、「蕃界」という「危険地帯」であるから、その分、高額にする。人夫長には陳友諒、陳水鏡などの「匪首」を用いるべきであるとする。

この意見書が明治 30 年 (1897) 3 月 12 日に谷信敬より台北県知事橋口文蔵に渡された (30)。同意見書を受けて同年 4 月 16 日に民政局技師有田正盛より民政局長水野遵宛に次の復命書が出された。

今般文山堡務署主理谷信敬ノ上申ニ係ル生蕃附近立木伐採ノ件ニ付出張ヲ命セラレタ

ルヲ以テ大料崁撫墾署長宮ノ原藤八并臺北縣殖産科長大庭永成ト共ニ文山堡務署ニ至リ同署主理谷信敬ヲ伴ヒ新店街并ニ屈尺ヲ經テ双溪口ノ生蕃界ニ至リ山林ノ所在ヲ檢スルニ何レモ皆蕃界ノ山林ニシテ殊ニ願人ノ主願ハ最奥ノ大燥豹山ニアリ若シ公ニ之ヲ許可スルトキハ益土人ノ深入ヲ逞ウシ必ス又蕃人トノ衝突ヲ盛ナラシメ大ニ撫蕃策ヲ妨害スルニ至ルヘキヲ憂ヒ撫墾署長ハ頗ニ其非ナルヲ主張シ衆亦之ヲ贊スルニ至レリ因テ之ニ代ルヘキ手段ヲ講スルノ止ムヲ得サルニ至レリ抑モ今回之カ伐採ヲ許可セントスルノ主旨ハ曩ニ歸順ヲ表シタル陳友諒及ヒ陳水鏡部下ノ數百名ニ産業ヲ授ケントスルニ在ルモ上文ニ述フル如ク深く蕃地ニ入ラシムルトキハ忽チ衝突ヲ生シ撫蕃策上大ニ障碍ヲ與フルノミナラス彼等ノ危害ヲ受クル又知ルヘキナリ因テ蕃民ノ化育進歩シテ危害ヲ加フルノ恐レナキニ至ル迄寧ロ蕃地ノ外ニ於テ適當ノ事業ヲ授クルニ如カサルナリ (31)

有田正盛は大料崁撫墾署長宮ノ原藤八、台北縣殖産科長大庭永成、文山堡務署主理谷信敬を伴い、双溪口より現地視察を行ったところ、谷が出願するところの大燥豹山付近は「蕃界」であり、「土人」(台湾人)が侵入すると「蕃人」との衝突の恐れがあり、同地の森林伐採に代わる手段を講ずるべきであるとする。

然ルニ今回檢スル所ニ依レハ清國治下ニ於テ既ニ開墾移民セラレタル場所(別紙圖面ノ綠線ト朱線ノ間)ニシテ再ヒ生蕃ノ爲メニ奪却セラレタル場所アリ横山技師ノ報告ニヨレハ新田庄大租坑庄大天車庄火燒樟庄乾溝庄内烏嘴庄外烏嘴庄熊窟庄蛇舌仔庄粟仔園庄公婆隘龕庄四份仔庄双溪口庄ノ十三庄アリシト云ヒ其場所タル溪間狹隘ニシテ多ク水田ヲ開クヘカラサルモ至ル所茶圃ヲ開クニ適シ殆ト至ル所ノ山面元トハ茶樹ヲ以テ蔽ハレタルモノ今ハ委棄セラレテ茅草ノ中ニアリ之ヲ刈除スルトキハ忽チ摘採スルヲ得ベクノ資本家ヲ得テ茶圃ノ修理摘採ヲナサシムルトキハ深く蕃地ニ侵入スルヲ要セスシテ遺利ヲ拾収シ又彼等ニ業ヲ授クルニハ恰當之ニ如クモノアラサルヘシトノ議ヲ提出セシニ衆皆之ニ贊シ是ニ至テハ素ヨリ撫墾署長ノ異議アルナク却テ之ヲ贊スルコトナレリ (32)

代替案は清朝時代に開墾移民し、後に「生蕃」に脱却された土地である新田庄、大租坑庄、大天車庄、火燒樟庄、乾溝庄、内烏嘴庄、外烏嘴庄、熊窟庄、蛇舌仔庄、粟仔園庄、公婆隘龕庄、四份仔庄、双溪口庄の十三庄(33)が水田は開くことはできないが、茶圃を開くに適し、資本家に誘致し、その下で帰順者に茶樹栽培をさせるという案であった。

茶圃は「生蕃」による「脱却地」だけで100町歩余り発見され、「二百名内外ノ人員」を使役するの価値が十分あった。その方法は内地人茶業者に荒蕪地予約払下の手続によって貸下げ、立木払下出願の有力者に請け負わせて、帰順者を中心に人夫を雇用し、人夫への給与は日給かまとめて支払うか、茶業者の意見によって認可する。そうすれば、暫時弛緩している「蕃界ノ事業」を再興し、「蕃人」も余沢に潤う。また、茶業者に「蕃産物交換所」を設置させ、「蕃産物」と平地の商品の売買を行えば、「蕃人ノ心ヲ収攬」することができ、また、「蕃民授産」「蕃地開發」の好手段であるとする。(34)



以上を受けて文山堡務署主理谷信敬は同年 4 月に台北県知事橋口文蔵に「生蕃界拔木ノ件ニ付復命」を行った。

谷信敬が再度、具体的に経緯を述べている、「部内歸順民並窮民に對する生蕃内山林伐採ノ義」であるが、具体的には「第一、彼等ハ差向キ抄豹山ノ一部ニ對スル山林伐採ノ許可ヲ希望スルコト、第二 拔木從事ノ際ハ生蕃ニ相當ノ利益ヲ與ヘ其公平ト歡心ヲ失ハサルコトヲ努ムルコト、第三 兇蕃并ニ土匪防禦ノ爲メ蕃人ト相半シタル隘丁ヲ設クルコト」(35)であった。しかし、前述の宮ノ原藤八大料崙撫墾署長は第一項は「抄豹山」は「生蕃界内」にあり、「撫蕃上の障碍」ととなり、第二項は「土人ノ狡猾ナル到底圓滿ノ交渉ハ望ミナシ」と言い、第三項は「生蕃防禦ノ爲メ隘丁ヲ設クルハ撫墾策ノ尤モ忌ム所ナリトシ」(36)としたために話が纏まらなかった。

そこで、谷信敬、宮ノ原藤八、大庭永成が現地調査を行い、屈尺の憲兵屯所を訪れ、同所長より「土人ト生蕃トノ關係」について尋ねたところ、同地の「土人は巧ニ生蕃人ヲ利用シ法網ヲ盜テ蕃地ニ入込ムモノ少カラス」、しかし、「彼等ハ相當ノ報酬ヲ與ヘ蕃人ノ保護ニ依頼スルヲ以テ外部ニ於テハ屢々生蕃ノ慘害ヲ受クルモノアルニ拘ラス比較的彼等ハ其害ニ罹ルモノ少キカ故相當取締ノ道アラハ一定ノ場所ヲ限り其伐採ヲ許スモ案外心配ナカル可シ」(37)との回答を得た。また、「土人」は「外部ニ於ケル農業ノ利益ハ生蕃ヲ満足セシムル資料ニ足ラスト雖モ伐採業ハ案外利益ノ顯著ナルヲ以テ保險者一人ノ生蕃ニ對シ一日平均三四十錢位ノ報酬ヲ與フルノ餘裕アルヲ以テ利慾ノ關係決テ危險ノ恐レナシ」(38)と述べ、森林伐採事業は漢族、原住民どちらにも有利な事業であるとの回答も得た。

そこで、屈尺から「約二三清里雙溪口」に行き、屈尺河辺を視察したところ、「土人ニ叩ケハ十數年前迄該附近ヨリ數十清里ノ奥乾溝火燒樟地方ニ至ル迄殆ト數千ノ居民ヲ有スル新開墾地ナリシカ生蕃ノ襲來ニヨリ遂ニ荒廢シタルモノナレハ防蕃策宜ヲ得ハ數千甲ノ田圃モ僅ニ荊棘ヲ除クノ勞ヲ以テ回復シ得ヘキ見込アレトモ如何セン資力ノ許ササル所今ハ敢テ顧ルモノナシ」(39)と言われ、清朝時代に開墾し、原住民の「脱却」された土地は數千甲あり、「豫想外ノ開墾地ガ荊棘ノ發スル所トナル」(40)と認識された。

荒敗取調表 (41)

地名	前往戸數	耕田	茶圃
大粗坑	一百餘戸	田地多少有	茶有數十擔
烘頭坂	二十餘戸	同	茶多少有
大火燒樟	三十餘戸	田地有五百餘擔租	
乾溝庄溪南北	二百餘戸	田地有六七百餘擔租	茶有三百餘擔
鹿藿庄	二十餘戸	田地有一百餘擔租	茶有一百餘擔
懸仔魚坑	同	同	同
大木瓜寮 (42)	四五十戸	田地有四百餘擔租	茶有數十擔
火炎山	十餘戸	田地有四百餘擔租	茶有數十擔
倒照湖	十餘戸	田地有一百餘擔租	茶有十餘擔
石空仔埔	三十餘戸		茶有數十擔
蛇舌仔	不詳		同

そこで、「此地ヲ以テ基點トシ歸順民并賤民ノ糊口ニ窮スルモノヲシテ是カ開墾ニ從事

セシムルハ萬全ノ計策ナルヲ以テ此舉ニシテ果テ成功ノ見込アレハ此上ナキコトナリ」(43)とした。

「一行協議ノ結果内地商人ニシテ茶山開墾ノ企望ヲ有スル資本家モ少カラサル可ケレバ兎ニ角此點ニ對シ復命措置スルコトニ決シタリ」(44)、「目前ニ横ル歸順民トニ代リ兎ニ角伐木ノ許可アランコトヲ惓願」するとの意見となった。その森林伐採、水田・茶圃への再開発地は上記の通りであった。

この帰順「土匪」に対する授産策は明治31年(1898)8月14日に「歸順匪徒就業、宜蘭歸順匪徒道路開鑿に従事し起工式を舉行す」(45)とあるように、後の施策につながっていた。

### III 街庄社長制度の設置

『台湾總督府警察沿革誌Ⅱ』によると、台湾總督府は堡務署の規定でもって「未だ全きものと爲す能はず」とし、地方行政度の確立について、調査研究を行い、成案をもって地方長官會議に諮問し、明治30年(1897)5月勅令第157号をもって辨務署官制、その他地方行政制度とともに街庄制を公布した。

臺灣總督府管内街、庄、社若ハ數街庄社ニ長ヲ置キ行政事務ノ補助ヲ爲サシムルコトヲ得街庄社長設置ニ關シ必要ナル規定ハ臺灣總督之ヲ定ム街庄社長ニハ事務費トシテ一人一箇月金拾五圓内ヲ給スルコトヲ得本令ハ明治三十年六月一日ヨリ施行ス(46)

明治30年6月1日より台湾總督府管内に街庄社を設置し、各々長を置き、事務費として各人一ヶ月金15円給付することになった。

次いで6月に府令第30号によって街庄社長設置規程が次のように定められた。(47)

#### 街庄社長設置規程

第一條 街庄社長管轄區域ハ縣知事廳長之ヲ定ム

第二條 街庄社長ハ辨務署長ノ具狀ニ依リ縣知事廳長之ヲ命免ス

第三條 街庄社長ノ事務費支給額ハ一箇月十五圓以内ニ於テ縣知事廳長之ヲ定ム

第四條 街庄社長職務ハ知事廳長之ヲ定ム(48)

これにより街庄社長は県知事、庁長及び辨務署長の管轄下にあったことがわかる。

当初、経費は国庫負担で、一街庄15円以内、総額16万円余であったが、明治31年(1898)以後、経費が増加したために各地方負担に改められた。しかし、経費徴収が困難となり、また、「從來収賄に馴れたるものにおいてハ金錢を提供して請托を爲すにあらざれば民人の願届をも容易に處理せざるものあり中には不善を爲して處罰を受くるものを生じ之が處務規程及監督規定の必要を叫ぶるに至」(49)ったために、台湾總督府は漸次法制を整え、明治43年(1910)に改革を行って区長制を設けるに至った。(50)

### IV 訴箱制度

明治29年(1896)8月19日に桂太郎台湾總督は「新政日淺く官民の間事情通ぜざるも

のあるを患ひ總督府及三縣、澎湖島廳並各支廳に訴箱を設け人民をして自由に訴状を投ずることを得せしめ以て隱非を摑むの便に供せり」(51)と言われ、台灣總督府、台北、台中、台南三県及び澎湖島庁(52)に訴箱を設け、一般人民からの投書を受け付けた。

その訴箱の告示は以下の通りである。

照得此次爲開言路廳善言既訴箱之封茲示其位置爾衆庶周知之持諭

一城内西門街法院揭示場(53)

訴箱は縦一尺(30.3 cm)横一尺五寸(45.5 cm)深五寸(15.2 cm)、表面上部に横穴を開き、鍵がとりつけられていた。箱面に次のように書かれていた(原漢文)(524)。

本總督の夙に上申の道を開きたるは庶民の爲めに暴を除き良民を安んぜんが爲なり。惟れ或は爾等が權勢の壓迫に依り時に冤罪を蒙るも官に上申し得ず險鬱の苦を免れざるべきを思へばなり茲に訴箱を特設し凡そ爾等にして訴えへ度きあれば事情を詳書して訴箱に投入せしめ本總督自ら之を査閱審査様否を定め以て爾等の冤罪の苦を無くするを期せん。苦(若)し之を逆用して誣せんか發見次第誣訴して嚴重に處罰寛假を許さざるべし爾等此意を體し進んで下情上達の誠意を期すべし云々(55)

即ち、訴箱制度設置の趣旨は暴(徒)を除き、良民を安んぜんがため、權勢の壓迫によって蒙った冤罪を雪ぐ機会であり、もし、誣告した場合は嚴重に処罰するという内容であった。

又其處理内規を頒ちて曰ふ 第一條、訴箱は人民をして秘密に投書せしむるものなれば之を取扱ふには極めて鄭重慎密なるを要す。第二條、投書檢閱は民政局に於ては局長、縣島廳に於ては知事島司之を行ふべし、第三條、訴箱は毎朝之を開くものとすと(56)。

訴箱と呼ばれる訴箱の管理を嚴重にし、毎朝、台灣總督府においては民政局長、各県庁においては知事、島司が開くものとされた。

台灣總督府は民情探查の便のために訴箱を設けたが、「由來本島人は健訴好訟の風あり加ふるに當時人心鼎沸して適從する處を知らざる時なりしかば訴状の之に投ぜらるゝもの日に數件なるを知らず而も私憤を洩し他を陷擠せんとするも多く、孰も皆採納し之を檢舉したるを以て累を當路の有司に及せるもの尠からず」(57)と言われ、弊害が早くも指摘されていた。しかし、明治30年(1897)に於ける官界疑獄事件においては訴箱には種々の投書があったと言われ、また、許世楷氏によると投書がきっかけで同事件が発覚したとも言われている。(58)

次に明治30年6月の嘉義縣紳商等の投訴せる一文をより「時弊」の一端を見てみよう。

- 一 本島ノ已ニ帝國ニ屬セシ以上ハ新舊ノ別ナク一體ニ之ヲ撫養シ際隔偏愛ノ心ナカランコトヲ要ス
- 一 病院(氣?)ノ人ヲ強テ入院セシムルノ法ハ美舉トナスニ足ラス臺灣ノ氣質人情日本ト同一ナラス醫藥亦從テ異ナラサルヲ得ス宜ナリ臺民ノ入院スル者生還スルナシ就中婦女ノ如キハ病ニ死セサルモ勢必ス羞死スルニ至ラン國體風化ニ害ナキ

限りハ随意醫治輿情ニ順フヘシ

- 一 本島ハ土匪多キ爲各家刀鎗ヲ置キ其劫奪ヲ防備セリ自衛嚴禁以後ハ盜賊横行シ萬民安セス速ニ救済ノ法ヲ設クヘシ
- 一 民ノ刀鎗ヲ禁スルハ其反亂ナキヲ期スルニ外ナラス今ヤ臺民ハ已ニ歸順シーニ土匪アルモ固ヨリ烏合ノ聚ニ止マリ意ニ介スルニ足ラス堂々タル皇軍ニシテ民亂ヲ恐レ刀鎗ヲ禁シ却テ民害ヲ貽ス決シテ得策ニアラス依舊之ヲ許可スヘシ
- 一 土匪來劫ノ場合ニ於テ皇軍ノ救援ヲ請ハント欲スルモ其時機ヲ失スルノ憾アルヲ免レス宜シク庄長ヲ置キ法ヲ設ケテ捕送又ハ密報セシムルコトヲナシ萬一巨賊アルニ逢ヘハ各庄之ヲ救ヒ随意殺傷ヲ爲シ庄民ノ來援セサル者ハ理處相戒メ所謂民ヲ以テ民ヲ治ムルノ法ヲ設クヘシ
- 一 軍隊ノ土匪ヲ搜捕スルニ當リ能ク良莠ヲ分別シ地方ヲ驚擾スルナクンハ人心自ラ安堵スヘシ
- 一 本島土俗ハ誣陷ノ弊最モ多シトス其被告ヲ拘引スルニ當リ妄リニ毆打ヲ加フヘカラス審問其實ヲ得始メテ法ヲ行ヒ無辜ヲシテ苦慘ヲ免レシメヨ
- 一 現今城市廟宇民屋ノ廢類ニ歸スルモノ少シトセス先ツ軍隊所用ノ地ヲ指定シ其餘ハ所有主ノ自修居住ヲ許スヘシ
- 一 各地ノ田園ニシテ所有主ノ區域又ハ逃走セル爲荒廢スルモノ多シ更ニ農民ヲ招徠シ耕作セシメハ其利益少シトセス
- 一 本島ノ旱田ハ雨水ニ頼リ耕種ス天時不順ナレハ五穀登ラス水路ヲ開鑿シ灌漑ニ便ナラシメハ上下相利スルヲ得ヘシ
- 一 沿山一帯ノ地方ハ地方曠濶田園宅地トナスヘキモノ多シ法ヲ設ケ墾耕セハ後來ノ利益亦少シトセス
- 一 各地各俗之ヲ一時ニ改易スル甚タ困難ナリトス其國體ニ害ナキモノハ姑ク人情ニ曲從セハ治御隨テ繁雜ヲ免ルヘシ (59)

この概要は内地人と台湾人の差別をなくすこと、病院での医療については台湾人にはまだ浸透していないから、民情にあわせること、各家庭では従来、「土匪」防衛のために保有されていた武器を没収され、無防備となっているから、救済措置を講ずること、各家庭における武器の保有を認めること、庄長において「土匪」の捕縛、密報を行わせること、軍隊は良莠をよく弁別して捕縛すること、被告に対しては拷問を行わないこと、荒廢した廟宇・民屋は軍隊が接收するもの以外は元の所有者に返すこと、水利施設の建設、沿山一帯の開墾、国体に背かない民情・風俗は改変しないことという要望であった。

特に、訴状は「土匪」関係のものが多くを占めており、台湾総督府による民間人からの武器没収は彼等を「土匪」から無防備状態にさせたために、彼等の安全を保障する措置を講じることを求めていた。

この訴箱制度は「設置の趣旨没却徒らに事端を滋くするのみなることを慮り」、明治 31 (1898) 年 1 月 9 日乃木希典総督は以下の諭告を出して廃止した。

曩ニ本總督ニ於テ訴箱ヲ設置シ官民ノ事情ヲ疎通シ言路ヲ洞開スルノ具ト爲セリ今ヤ各法院及各行政廳ノ組織漸ク成リ上下ノ間努テ懸隔ナカラシムコトヲ期ス故ニ從來設置スル所ノ訴箱ハ自今之ヲ廢輟ス尙シ爾等ニ於テ言ハント欲スル所アラハ忌憚スル所無ク宜シク其順序ヲ以テ公然稟申スル所アルヘシ誤テ異見ヲ抱クコト勿レ (60)

おわりに、

日本統治初期、台湾では「土匪」の活動により、治安が悪化しており、明治28年8月8日に保良局を設けたが、失敗し、翌29年6月30日に解散した。その後、同年8月から訴箱制度が実施され、明治30年5月に辨務署設置、街庄社長制度実施が行われ、9月1日より堡務署制度が始まった。堡務署は台北中心の治安維持組織であり、台北県知事の管轄の下、大加蚋堡、芝蘭一堡、芝蘭二堡、興直堡、擺接堡、桃澗堡、海山堡、文山堡に設けることとした。当初は大加蚋・桃澗・海山・文山堡を一区域とし、芝蘭一堡・同二堡・興直堡・擺接堡を二区域とし、各々、主理一名（内地人）、副主理一名（台湾人中、才学徳望ある者を選出）、書記二名（一名、内地人、一名、台湾人）、事務員四名とした。その事務員には既設の事務取扱（台湾人）より人物を吟味して庄正という名称を与えて配置した。さらに、地方財産家、読書人からなる参事公会を設け、堡政の可否、堡務上の重要事項を議論させ、堡庄費徴収決算を監督させ、堡吏（主理～庄正）の「姦邪私曲」が起らないように監督させた。

この内台人協同の人員構成にした理由は、保良局が台湾人のみであって、「土匪」との結託もあったために十分に治安維持機能を果たせなかったことに対する反省であった。さらに、台湾総督府が事務取扱を庄正に任用するに際して人物を吟味したのは、「土匪」との結託を警戒したものであった。

そして、参事公会を設け、堡務署を監督し、「土匪」との結託が起らないような防禦措置をとった。

堡務署の職務は戸口調査、地理民情視察、官租徴収であったが、これらの職務遂行上、当然、治安維持機能を持っていた。

文山堡務署主理谷信敬が明治30年3月に「屈尺蕃界」において帰順「土匪」に授産を提案した。谷堡務署主理は同「蕃界」を監督する大嵙崁撫墾署長、台北県殖産課長等とともに同地域を調査し、帰順「土匪」の授産と原住民統治とが衝突しないような方策が検討された。その結果、清朝時代に漢族により開墾され、茶、米の生産が一定行われていたが、その後、原住民の反抗により、遺棄された土地を再開墾すること、さらに、立木伐採を行うこととされた。

即ち、堡務署は「土匪」の反抗を未然に防ぐだけでなく、帰順「土匪」への授産、更生策を実施していたことが明らかとなった。この授産策は後に後藤新平民政局長によっても受け継がれた。

この堡務署制度は、最終的結末は不明確であるが、明治31年8月の保甲制度実施により

解散したものと考えられる。

台湾総督府はこの堡務署だけでは地方行政、治安維持が完全とは言えないために、明治30年5月に街庄社長制度を実施、県知事、庁長、辨務署の管轄を受けることとされた。その職務内容は不明確であるが、堡務署の下部行政機構と考えられる。街庄社長制度は明治43年の区長制度実施によって制度的には消滅した。

訴箱制度は明治29年8月に桂太郎台湾総督により実施され、台湾総督府、台北、台中、台南各県、澎湖庁に訴箱を置き、台湾人民からの投書を受け付け、行政の参考に供しようとしたものであった。訴箱制度の結果、「官界疑獄事件」が発覚し、綱紀肅正が行われた。しかし、台湾人が「土匪」に備えて武器の保有を認めるように要望したが、これは実現しなかった。結局、台湾人の「訴箱好き」が弊害も生じさせたという表向きの理由により、明治31年1月に廃止された。

この明治29年8月の訴箱制度、30年5月の街庄社長制度、9月の堡務署制度はいずれも保良局の失敗からの反省で、内台人協同の治安維持組織にしたり、台湾人の人物を吟味して職務を担当させたり、台湾人の要望に耳を傾けて行政に生かそうとの試みであった。

しかし、「土匪」等の活動は沈静化せず、保甲制度の実施に待たなければならなかった。これは堡務署は台北のみで実施されたこと、さらに、訴箱制度はあまりに台湾人の要望に耳を傾けると、彼等から没収した武器を返還せねばならず、一般人民の「土匪」との結託を引き起こしかねなかったこと、さらに、街庄社長制度も内容は不明確でどこまで治安維持機能を果たしえたか不確かなこと、これらが原因で「土匪」の沈静化も十分行えず、解散に至ったものと考えられる。

## 註

- (1) 松田吉郎「日本統治初期台湾の保良局について」(『東洋史訪』第8号、2002年3月)。
- (2) 『台湾史料稿本』明治30年3月12日「屈尺蕃界ノ開發ニ關シ文山堡務署主理谷信敬ヨリ意見書ヲ提出ス」〔公文類纂〕追加九卷ノ九(本論第Ⅲ章参照)、及び総督府警察沿革誌編纂囑託驚巢敦哉『皇紀二千六百年記念出版 台湾保甲皇民化読本』(台湾警察協会、昭和16年6月)37～43頁「土匪の跋扈と其の平定」。
- (3) 新井勉「台湾総督府匪徒刑罰の律令」(『金沢大学教養部論集 人文科学篇』第20号、1982年)
- (4) 『台湾総督府警察沿革誌Ⅱ』170頁。
- (5) 吉田東伍『大日本地名辞書 台湾編』(富山房、1900年)によると大加蚋堡は「一に大佳臘と書し、臺北窪地を區劃とす。大加蚋といへるは、臺北平野に占居せしパイポオ(平埔)蕃族の俗名なり」と言われ、また、安倍明義『台湾地名研究』(蕃語研究会、1938年1月、杉田書店)によると、大加蚋堡は「一に大佳臘と書し、臺北窪地の中央より東方なる基隆・新店兩河流域間の一帯を區劃とした。即ち今の臺北市の大部分、七星郡松

山庄、及び内湖庄の大部分がそれである。」

- (6) 吉田東伍『大日本地名辞書 台湾編』(富山房、1900年)によると、芝蘭一堡・芝蘭二堡の芝蘭堡は「現時臺北平野に於ける淡水河下流流域の一帯を區劃とするも、往時は三貂、基隆、金包里の三堡を包括せり。」とある。
- (7) 註(6)と同書によると、興直堡は「現時は淡水河以南 大嵙崁溪下流流域と、龜崙嶺より西北に延ける坪頂山の高地東脚とに限らるゝも、往時は八里坌及び芝蘭堡(二堡)の一部をも包括せり」と言われる。
- (8) 註(6)と同書によると、擺接堡は「臺北窪地の南部なる新店、大嵙崁兩溪流域間の一帯を區劃とす。」と言われる。
- (9) 註(6)と同書によると、桃澗堡は「北は臺北平野と一横崗を以て界し、南は竹北二堡に接する海岸の一區にして、往時パイボオ(平埔)蕃族のケタガナン部族は此區域を三分し、」と言われる。
- (10) 註(6)と同書によると、海山堡は「桃澗堡の南方大嵙崁流域に沿へる蕃界に接する一帯にして、原と臺北平野より大嵙崁溪を遡り開拓せしを初めとし、鶯哥石及び鳶山の二庄には明末鄭氏時代の遺跡を存せり。」と言われる。
- (11) 註(6)と同書によると、文山堡は「原と拳山堡と稱せしが、我が領臺の後今の名に改む。蓋し拳山より轉ぜしなり。拳山といへる地名は、地に同名の山丘あるに出づ。大加蚋堡の東南に位する一帯にして、其の拓殖も又大加蚋堡より前進せる所とし、……」と言われる。
- (12) 註(4)と同書 170 頁。
- (13) 註(4)と同書 170 頁。
- (14) 註(1)に同じ。
- (15) 註(4)と同書 171 頁。
- (16) 註(4)と同書 171 頁。
- (17) 註(4)と同書 171 頁。
- (18) 註(4)と同書 171・172 頁。
- (19) 註(4)と同書 172 頁。
- (20) 台湾経世新報社編『台湾大年表』(1938年12月、1992年3月緑陰書房より復刻)によると、明治29年(1896)9月30日「匪首歸順許可」とある。
- (21) 註(20)と同書によると、明治30年1月19日に「大赦令公布」とある。
- (22) 哨官：光緒『大清会典事例』卷553、兵部、官制によると、清代咸豐以降の勇營の編成に、五百人を一營とし、一營を五哨に分ち、三百人を一旗とし、一旗を三哨に分かつ。一哨は百人。哨官は一哨の統率官。
- (23) 什長は兵卒十人の長。(『宋史』卷191、兵志)
- (24) 『台湾史料稿本』明治30年3月12日「屈尺蕃界ノ開發ニ關シ文山堡務署主理谷信敬ヨリ意見書ヲ提出ス」〔公文類纂〕追加九卷ノ九。

- (25) 註 (24) に同じ。尚、洪敏麟編著『台湾旧地名之沿革』(台湾省文献委員会,1980 年 4 月) 第 1 冊によると、崩山は現、台北県石碇郷、蜜婆坑は現、台北県木柵区、火燒樟は現、台北県石碇郷、草山は現、台北市士林街とある。
- (26) 註 (24) に同じ。
- (27) 註 (24) に同じ。
- (28) 註 (24) に同じ。
- (29) 註 (24) に同じ。
- (30) 註 (24) に同じ。
- (31) 註 (24) に同じ。
- (32) 註 (24) に同じ。
- (33) 註 (25) 前掲、洪敏麟『台湾旧地名之沿革』 第 1 冊によると、大粗坑は現、台北県坪林郷、雙溪は現、台北県石碇郷とある。
- (34) 註 (24) に同じ。
- (35) 註 (24) に同じ。
- (36) 註 (24) に同じ。
- (37) 註 (24) に同じ。
- (38) 註 (24) に同じ。
- (39) 註 (24) に同じ。
- (40) 註 (24) に同じ。
- (41) 註 (24) に同じ。
- (42) 註 (33) と同書によると、金瓜寮は現、台北県坪林郷とある。
- (43) 註 (24) に同じ。
- (44) 註 (24) に同じ。
- (45) 前掲『台湾大年表』〔復刻版〕明治 31 年 8 月 14 日の条。
- (46) 『台湾総督府警察沿革誌Ⅱ』 172・173 頁
- (47) 註 (46) と同書 173 頁。
- (48) 註 (46) と同書 173 頁。
- (49) 註 (46) と同書 173 頁。
- (50) 註 (46) と同書 173 頁。
- (51) 註 (46) と同書 173 頁。
- (52) 註 (33) 前掲、洪敏麟『台湾旧地名之沿革』 第 1 冊、43 頁所載「日據時期」表の第三次改革(明治 29 年 3 月) には台北、台中、台南三県と澎湖島庁が記されている。
- (53) 註 (46) と同書 173 頁。
- (54) 註 (46) と同書 173 頁。
- (55) 註 (46) と同書 173・174 頁。
- (56) 註 (46) と同書 174 頁。



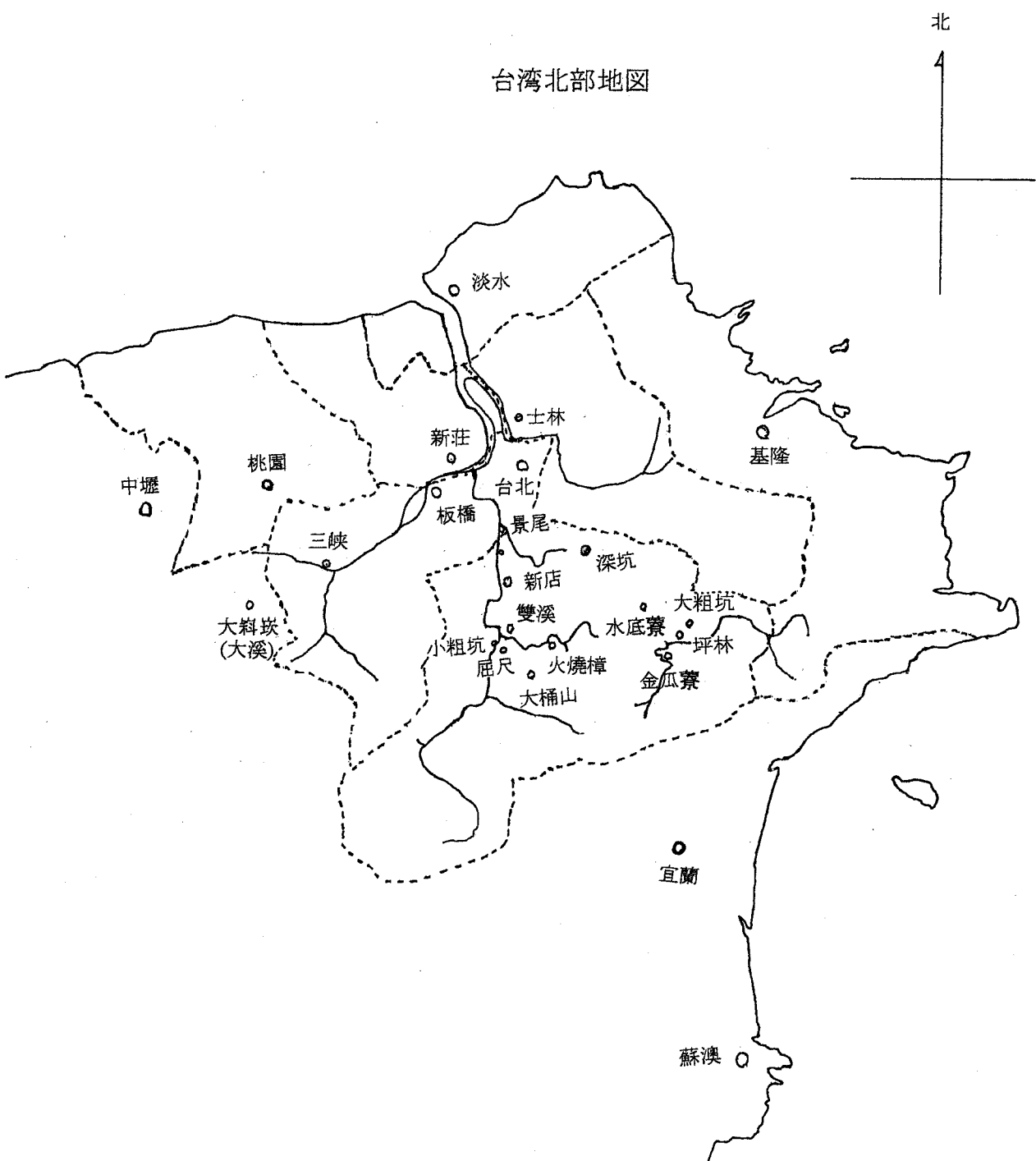
(57) 註(46)と同書 174 頁。

(58) 許世楷『日本統治下の台湾—抵抗と弾圧—』（東京大学出版会、1972 年 3 月）100 頁において、「第三代総督乃木希典……はその〈蒞任の訓示〉において全篇官紀の肅清をうたった。……しかし、台湾人の投書に端を発した汚職の摘発は総督府の高官にまでおよび、その根源の深さに当時の松方正義内閣が驚愕し、台湾総督府の權威を維持するという政治的配慮から、かえって当局者はおもひ消し役にまわり、乃木の決意も竜頭蛇尾に終わった。そして汚職の摘発に峻厳な態度をとった総督府高等法院長高野孟矩が逆に罷免されるという珍事さえ出来た。」と言われている。

(59) 註(46)と同書 174・175 頁。

(60) 註(46)と同書 175 頁。

# 台湾北部地図



(『台湾全図』昭和11年6月より作成)

0 4 8 12 16 20 km